

1. 第 1 次試験分析データ

<過去 5 年間の 1 次試験の結果の推移>

	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度
申込者数	16,595	16,845	17,934	20,054	21,309
受験者数 (A)	12,542	12,776	13,564	15,056	15,922
合格者数 (B)	2,791	2,418	3,173	3,629	2,533
合格率 (B) / (A)	22.3%	18.9%	23.4%	24.1%	15.9%

<過去 5 年間の平均点の推移>

	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度 (A)	平成 22 年度 (B)	差異 (B) - (A)
経済	53.7	56.3	64.0	70.3	45.0	▲25.3
財務	56.9	52.9	52.8	63.7	53.9	▲9.8
企業	61.4	58.4	60.0	60.4	58.0	▲2.4
運営	63.1	62.8	61.5	68.6	60.6	▲8.0
法務	59.8	61.9	56.7	56.7	55.3	▲1.4
情報	67.6	64.4	56.4	49.7	60.0	10.3
中小	56.5	57.1	68.0	52.7	62.9	10.2
総合点	59.8	58.9	60.0	60.3	56.9	▲3.4

※TAC データリサーチ（自己採点システム）による。

※データ総数：平成 18 年度 1,274 人、平成 19 年度 1,155 人、平成 20 年度 1,386 人、H21 年 1,995 人、平成 22 年度 1,756 人。

※ H22 の経済および平均は正解修正後を含み、全員加点を含まない。

<40%未満の割合（科目合格制が導入された平成 18 年度以降）>

	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度
経済	7.8%	9.7%	1.5%	1.1%	29.1%
財務	8.7%	12.7%	15.5%	6.6%	9.1%
企業	1.6%	2.0%	2.8%	1.8%	2.7%
運営	1.6%	1.6%	1.9%	1.2%	3.1%
法務	3.2%	2.3%	5.3%	6.3%	9.0%
情報	1.1%	1.9%	7.5%	14.3%	2.4%
中小	6.0%	9.6%	1.1%	10.5%	2.7%

※TAC データリサーチ（自己採点システム）による。

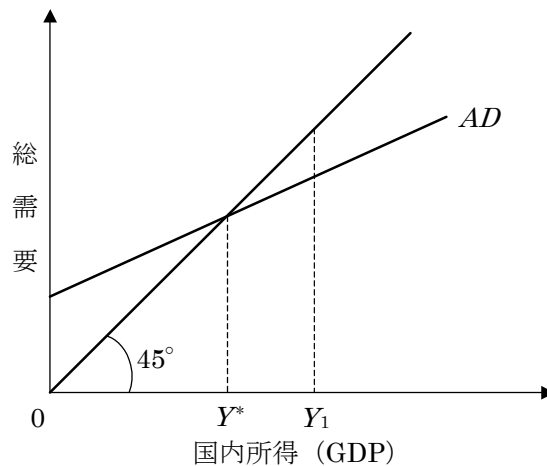
2. 科目別の特徴と対策

◆経済学・経済政策

<科目の特徴と対策>

- ・ 経済学を学問的に理解することは時間制約もあり極めて困難であるが、診断士試験で問われるのは選択問題であり、結論を優先して憶え（それに対応できる問題も多い）、それを補強して問題対応力の幅を広げるために理解（モデルの構造や結論に至る論理的な過程を把握する）があるという認識が望ましい。このことは問題の多くが、「知っているか否か」で決まる問題であることからとも言える。
- ・ マクロ経済学、ミクロ経済学を問わず、幅広い論点が出題されるため、あまり領域を絞った学習は好ましくない。基本的な論点を幅広く学習するのが適切である。
- ・ 一部に難解な問題も存在するが、その一方で基礎的な問題も多く出題されるため、まず「合格点を作る」ことを意識し、基礎的な問題を確実に正解できるようにしておくことが最優先である。このことは本科目が1科目目であることから、「絶対に大崩れしない」という意識が求められることからとも言える。
- ・ グラフや数式を使用したやや複雑な初見の経済モデルの理解を問う出題があるが、その経済モデルについての知識がなくても、単純にその場でグラフを動かすなどして正誤判断ができる、グラフや数式を無視して経済学的な知識を適用すれば正解できる場合も多い。このことは経済財政白書からの出題についても言える。
- ・ 上記を言い換えると、問題を解く際の大きなヒントとして式やグラフの提示がなされているということである。グラフや式の処理が苦手という方も、敬遠しないで取り組みれば正解できることも多い。

＜特に深い経済的な知識が必要ではない問題の例＞



(問題文で与えられている条件)

$$AD = C + I, C = C_0 + cY, I = I_0$$

※ AD : 総需要、C : 消費支出、I : 投資支出、 C_0 : 独立消費、 c : 限界消費性向、 Y : 国内所得あるいは GDP、 I_0 : 独立投資

与えられている条件から、 $AD = cY + C_0 + I_0$

- a AD 線の傾きは限界消費性向に等しい。(○)
- b AD 線の縦軸の切片は、 $(C_0 - I_0)$ に等しい。(× : 切片は $C_0 + I_0$)
- d 独立消費が増加すれば、AD 線は下方にシフトする。(× : 上方にシフト)
- e 独立投資が増加すれば、AD 線は上方にシフトする。(○)

最初の式の整理ができれば特に経済学的な知識がなくても解答できる。これは単純なケースであるが、このような出題パターンはほぼ毎年見られる。

＜参考＞

平均点と正答率 60% 以上の問題が全体に占める割合の推移

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
平均点	53.7	56.3	64.0	70.3	45.1
正答率60%以上の問題数の割合	32%	40%	56%	72%	16%

※TAC のデータリサーチ (自己採点システム) による (以下、同じ)。

◆財務・会計

＜科目の特徴と対策＞

- ・ 60 分の中ですべての問題に手を付けるのは得策ではない。すべてに手を付けようとすれば、基礎的な問題において計算ミスや問題の読み飛ばし等により失点するリスクが高くなる。
- ・ 基礎的な問題から解き始めることが良い。その場合は、すべての問題に一旦は目を通して、解きやすい問題をチェックして解き進めるなどの手順がお勧めである。また、解けると思った問題は、(もちろん限度はあるが)十分に時間をかけ確実に正解する。ここでの失点は取り返しが付かない。
- ・ 複数のデータが与えられている場合、慌ててしまい与えられたデータをいじくりまわしてしまうことが多い。しかし時間制約がある中で、そのような対応では正解を導くことは難しい。このような場合、慌てずに、「解答を出すためには最終的にどのような処理をしなければならないかをイメージする」「その処理を行うためにはどういったデータを揃えればよいのかを考える」「必要なデータを揃える」という手順で対応する。つまり、タスク志向で解答手順のシナリオをイメージする。ただし、与えられているデータのなかには、解答プロセスで使用しない場合もあることには注意したい。
- ・ 計算問題のみならず、用語選択問題や文章正誤問題なども出題される。用語選択問題や文章正誤問題などにおいても、計算の知識を使い解答できるものも多い。しかし、そのような出題形式を知らないで学習しても非効率であるから、直前期においては計算の要素等を考えながら演習を行うのが得策である。

＜基礎的な計算問題の例＞

次の A 社の資料に基づき、下記の設問に答えよ。

株価純資産倍率 (PBR)	配当性向	配当利回り
1.5 倍	60%	4 %

※以下は予め憶えておく必要がある。

株価純資産倍率＝株価／1 株あたり純資産

配当性向＝1 株あたり配当金／1 株あたり当期純利益

配当利回り＝1 株あたりの配当金／株価

(設問 1)

資料より求められる A 社の自己資本利益率として最も適切なものはどれか。

(設問 2)

資料より求められる A 社の株価収益率 (PER) として最も適切なものはどれか。

(設問 1)

最終的な処理は、「自己資本利益率＝当期純利益／自己資本 (純資産)」である。この式は次のように考えることができる。

自己資本利益率＝1 株あたり当期純利益／1 株あたり純資産・・・①

必要なデータは、1 株あたり当期純利益と 1 株あたり純資産である。

1 株あたり当期純利益＝1 株あたり配当金／0.6・・・②

1 株あたり純資産＝株価／1.5・・・③

それぞれの分子の値が異なるため、株価で揃える。

1 株あたり配当金＝0.04×株価より、1 株あたり当期純利益＝（0.04×株価）／0.6・・・④

③④式を最終処理である①式に代入すると、10%という値が求められる。

(設問 2)

最終的な処理は、「株価収益率＝株価／1 株あたり当期純利益」である。・・・①

必要なデータは、株価と 1 株あたり当期純利益である。

1 株あたり当期純利益＝1 株あたり配当金／0.6・・・②

1 株あたり配当金＝株価×0.04 より

1 株あたり当期純利益＝（株価×0.04）／0.6・・・③

① に③式を代入すると、15 倍という値が求められる。

<用語選択問題の例>

次の式の空欄 A～C に入る用語の組み合わせとして、最も適切なものを下記の解答群から選べ。

$$\boxed{A} = \boxed{B} + \boxed{C} + \text{製造間接費}$$

ア A：加工費 B：直接労務費 C：直接経費

総合原価計算の原価の集計方法は、直接材料費と加工費（直接労務費＋直接経費＋製造間接費）である。総合原価計算の計算においては、直接材料費と加工費の BOX 図を書きながら解くと思うが、その前段階の知識が問われている。

たとえば、減価償却の計算はできるであろう。しかし、減価償却費の 3 要素は何かと問われればすぐに思い浮かぶであろうか。

<参考>

平均点と正答率 60%以上の問題が全体に占める割合の推移

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
平均点	56.9	52.9	52.8	64.7	53.9
正答率60%以上の問題数の割合	約 46%	52%	約 42%	68%	44%

◆企業経営理論

＜科目の特徴と対策＞

- ・ 他の科目と比較して平均点などは安定的に推移している。
- ・ 相対的に苦手意識をもたない科目であるが、ただし高得点をたたき出せるかどうかは別問題で、テキストの内容は分かるが実際に問題を解くとなると難しい科目である。
- ・ 用語知識系の科目（中小や運営、情報は知っていれば解ける問題が多い）と違って、選択肢を見てすぐに正誤判断がしにくい。特に経営戦略や経営組織は、因果関係の把握を問われ（単純に用語の意味を知っていれば正解できるわけではない）、また選択肢の文章の把握が困難である場合がある。
- ・ 以上より過去問や答練で問題慣れすることが重要（特に経営戦略や経営組織）。テキストを何度も読み返しても得点には結びつきにくい。
- ・ 経営戦略や経営組織は因果関係の把握を問われるので問題を使って丁寧に把握するよう心がける。問題をアウトプットとしてだけ捉えるのではなく、インプットの材料として考える。特に過去問を解く際には選択肢の見方を意識する（不適切なポイントを見抜くのが難しいので事前に慣れておく）。

＜典型的な不適切な選択肢の構造＞

● 因果関係の整合性を問うパターン

各節のどこでも不適切な箇所が作れる。たとえば1 節目と 2 節目、1 節目と 3 節目、2 節目と 3 節目それぞれの因果の不整合が可能。意識しやすい問題パターンである。

ex) 固定費が高い産業において、需要の価格弾力性が低下している場合、産業全体の収益性は改善される

(○悪化する)

● 状況が置き換わっているパターン

上よりも複雑ではないパターン。意識しやすい問題パターンである。

ex) 小集団内のメンバーの同質性が高いほど、集団の凝集性は低くなる。

(○高まる)

● 用語が置き換わっているパターン

単純な作りだが実際に見抜くのが難しい。因果関係で判断できない場合はこのパターンを疑ってみる。特徴的な用語を他の用語で置き換えてみて、どちらが妥当な内容であるか評価する。

ex) 先行する企業は、後発の企業と比べ累積生産量が多くなり、差別化戦略を展開できる。

(○コスト優位による低価格戦略)

＜参考＞

平均点と正答率 60%以上の問題が全体に占める割合の推移

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
平均点	61.4	58.4	60.0	60.4	58.0
正答率60%以上の問題数の割合	約 59%	約 53%	約 56%	約 56%	約 46%

◆運営管理

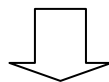
<科目の特徴と対策>

- 年度によってバラつきがあるが、平成 18 年度以降は、平均点は 6 割以上で推移している。とくに、平成 21 年度の難易度は大きく低下した。
- 出題は多岐に渡り、問題の大半は、「知っているか否か」で決まる問題である。選択肢の文章の表現や構造に起因する悩ましさはあまりないが、憶える内容は少なくない。
- ただし、沢山の内容を覚えなくてはならないという意識が先行すると混乱してしまい、出題頻度が高い論点や基礎的な論点の記憶が曖昧化してしまう。
- そこで出題傾向にあわせて、「まずここまで憶えて、余裕があればここまで憶える」といったような領域別の優先順位を意識した学習が必要となる。個別論点の集合的な意味合いが強い（言い換えれば A という領域の内容が分からないと次の B という領域の内容も分からないということは少ない）ので、出やすい順に個別に論点を追うことは可能である。
- また、丸暗記は困難であるので、これを少なくするためには、各論点の基本的な理解をある程度深めるほうが得策な場合が多い。たとえば、受注生産や見込生産、個別生産やロット生産の各生産方式の具体的なイメージをまず頭に入れる。その上で、各生産方式の特徴や長短を理解する。そうすることにより、丸暗記ではなく深い理解に基づく知識を定着させることができる。
- 製造現場のイメージがわきにくいために、生産管理の理解が進まないという受験者が多い。この場合、無理に製造現場を想像するのではなく、料理や自分の仕事など身近の環境に置き換えて考えるほうが有効である。料理や仕事も生産活動という意味では「工場でモノを作る」ということと何ら変わりがないからである。
- 一方、店舗販売管理はイメージしやすいが、RFID（あるいは IC タグ）、EDI、バーコードなどでかなり細かい知識が問われる。基本的な問題は必ず出題されるので、基本事項をしっかり押さえておくことは最低限必要であるが、上記内容については過去問を使用して細かい内容まで憶えることが必要になる。

<基本的な内容理解を優先する>

セル生産＝異なる複数の製品群を共通のセル（異なる機械群の集り）で作る

- 工程間の仕掛品が少なくなる（メリット）
- PLC の短縮化、多種少量生産への柔軟な対応が可能（メリット）
- 不良品を作り続ける可能性が少なくなる（メリット）
- 作業員のモチベーションが高まる（メリット）
- 習熟ロスが発生する可能性が高い（デメリット）
- 製品の開発・設計段階から作りやすさを考慮する必要がある（留意点）



基本的な内容を理解しておけば、それに付随するメリット、デメリットなどをいちいち憶える必要はない。

自分 1 人で複数の料理を同時に作るとしたらどうなるかをイメージしてみる。

<参考>

平均点と正答率 60%以上の問題が全体に占める割合の推移

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
平均点	63.1	62.8	61.5	68.6	60.6
正答率60%以上の問題数の割合	60%	約 58%	約 58%	約 68%	55%

◆経営法務

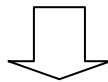
<科目の特徴と対策>

- 平成 17 年度まではかなり対応が難しい状況であったが、平成 18 年度以降、難易度は少し緩和された。ただし、直近 2 年間の平均点は 6 割を下回っており、やや点を取りにくくなっている。
- 本科目の試験範囲は膨大であるが、会社法と知的財産権で例年、半分程度の出題割合を占めており、出題分野が比較的限られているため、逆に対策は練りやすい科目である。
- 会社法は細かい暗記勝負という側面はあるが、まずは意思決定機関（株主総会〔普通決議・特別決議 or 取締役会決議等〕）を優先して覚えるのがポイントである。意思決定機関だけで正解できる問題もある。
- 知的財産権はケース問題が多く出題されるが、ケース問題は法律上の深い知識を直接問う問題ではないため、慣れてくればむしろ取り組みやすい。一般的なビジネス上のルールや、権利侵害等の問題において誰を最も保護すべきか、といった観点でアプローチすれば、知らなくても正解できる問題はある。
- 法律を扱うためどうしても暗記が増える面はあるが、共通できる規定は共通して覚えるなどして（例えば、産業財産権は特許法を優先的に覚え、実用新案・意匠・商標は特許と異なる規定を優先して覚える等）、覚える負担を減らしていくことがポイントとなる。

<法律上の深い知識がなくても選択肢の正誤判断ができるパターン>

質問 「うちの店と同じ屋号で同業者が商標権を取得してしまった場合、うちの屋号を使用することが制限されるのでしょうか。」

回答 「貴店は、この屋号を平成 19 年 3 月 31 日以前から使用しているのですから、たとえ同業者に同じ屋号で商標権を取得されてしまっても、その使用につき一切制限を受けないはずですよ。」（×）



「一切制限を受けない」というのは正しいか？ 全く権利が保証されないのであれば、同業者が商標権を取得する意味があるのか？ ⇒ 本問は「不適切なもの」を選ぶ問題のため、制限の具体的な内容を知らなくても、このようなアプローチで本肢を「×」と判断すれば、正解できる。

<参考>

平均点と正答率 60%以上の問題が全体に占める割合の推移

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
平均点	59.8	61.9	56.7	56.7	55.3
正答率60%以上の問題数の割合	約 50%	約 58%	約 56%	約 43%	約 35%

◆経営情報システム

<科目の特徴と対策>

- ・ 出題領域については、「情報技術に関する基礎的知識」（4～5 割）、「ソフトウェア開発」（1～2 割）、「経営情報管理」（1 割）ほどを占め、残りの 2 割程度で「法律及びガイドライン」、「統計解析」である。基本テキストを網羅的に学習するというより、「情報技術に関する基礎的知識」、「ソフトウェア開発」を中心にした学習が効果的である。
- ・ 特に「情報技術に関する基礎的知識」の得点見込みが高く、用語の特徴を覚えてさえいれば、瞬間的に解ける問題が多い（時間的にも十分余裕がある）。よって、優先度としては、「情報技術に関する基礎的知識」の用語を確実に記憶する。
- ・ 「ソフトウェア開発」については、開発モデル、モデリング技法、アジャイル開発（特に XP）が頻出である。毎年、決まった論点が出題されており、過去問を通じて確認できる。

<エクストリームプログラミング（XP）の例>

正解の選択肢（平成 22 年度）

システム開発を迅速かつ確実に進める方法論として XP があるが、それは仕様書をほとんど作成せず、ストーリーカードと受け入れテストを中心に開発を進める方法論である（○）。

正解の選択肢（平成 21 年度）

エクストリームプログラミングとは、変化するビジネス環境に対応してソフトウェアを開発する手法の 1 つであり、4 つの価値と 12 ないしそれ以上の実践項目（プラクティス）の下で迅速なシステム開発を目指すものである（○）。

- ・ 毎年、「法律及びガイドライン」、「統計解析」が 2 問ずつ出題されているが、学習したとしても得点見込みが著しく低いため、学習は一切不要である（答練で出題されるもののみカバーすればよい）。
- ・ 問題形式は文章正誤問題、用語選択、空欄穴埋め問題などであり、他科目と異なり用語選択、空欄穴埋め問題の出題が多い。これらの出題形式では、例えば、空欄 A～D が求められていたとしても、1 つの空欄さえ分かれば、解答群から選択できるような作りであり得点源となる可能性が高い。ほとんどその空欄の用語が基本テキスト等の重要な項目になっているから、テキストを信じ覚えればよい。
- ・ 本試験では繰り返し同じ論点が問われている。例えば、ハードウェアの仮想記憶装置は過去 4 年連続、データベースの SQL は過去 5 年連続の出題である。全く同じ問題ではないが、どのレベルまで学習すればよいかの指針になることから、あらかじめ確認しておくことで問題への対応力を高めら

れる。

- また、過去問で間違った選択肢についても、当然確認しておく。過去、誤りの選択肢が正解の選択肢になる可能性がある。

＜VPN の例＞

正解の選択肢（平成 20 年度）

VPN 技術を用いると、インターネットもあたかも専用線のようなイメージとなりセキュリティも確保される（○）。

誤りの選択肢（平成 19 年度）

IP 電話サービスは VPN の仕組みを利用し、音声をデジタル化して伝達するサービスのことである（×）。

＜参考＞

平均点と正答率 60%以上の問題が全体に占める割合の推移

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
平均点	67.6	64.4	56.4	49.7	60.0
正答率60%以上の問題数の割合	64%	64%	40%	36%	48%

◆中小企業経営・政策

＜科目の特徴と対策＞

- 平成 22 年度の中小企業経営・政策は、過去 5 年間では平成 20 年度に次いで 2 番目に平均点が高く、比較的対応しやすい問題が増加した。これは特に中小企業経営分野において、官公庁関連出典の頻出グラフが手堅く出題されたことに起因する。ただし、例年に比べると中小企業政策分野において細かな論点（法律条文等）を問う対応の困難な問題も多く、高得点を狙える難易度ではなかった。
- 科目別の難易度変化もあり、平成 23 年度に同様の傾向が続くとは限らないが、仮に難易度が上昇したとしても、確実に対応できる実力を身につける必要がある。中小企業経営の例を挙げれば、同じ白書出典のグラフにおいても、その特徴を問うか、傾向を問うか、業種を問うか、数値を問うか等によって難易度は大きく変化する。同じ問題でも、その問われ方により平均点は上下するのである。この点を十分に踏まえ、基本事項を確実に習得する必要がある。
- 中小企業政策においては、過去 10 年間で 3 回以上の出題実績がある頻出テーマ（中小企業基本法など）を確実に得点することで、政策全体で 6 割を超えることは決して難しいことではない。年度によりやや細かな論点が出題されることもある中小企業政策だが、基礎的な学習をしっかりと行うことで、十分に安定した得点を狙うことができる難易度である。
- 以上を踏まえた中小企業経営・政策における平成 23 年度合格のための基本戦略は「難易度の変化しやすい中小企業経営で 5 割以上得点し、頻出テーマに対策を絞り込める中小企業政策で 7 割以上得点すること」である。

- ・ 「経営で 5 割以上」とは、言い換えれば、対応の難しい細かな論点においても「2 択まで絞れる」知識を身につけておけば対応可能であるということである。また、「政策で 7 割以上」は、頻出施策を確実に押さえ、比較的新しい施策についても半分対応ができれば十分に可能である。

<補足：当年版白書について>

- ・ 中小企業経営については、当年版の中小企業白書が出題されることもあるが、大半の出題は前年版の中小企業白書からである。したがって、学習すべきはあくまで前年版の中小企業白書であり、試験対策上で当年版白書を学習する必要はまったくない。
 - 平成 23 年度本試験において、前年版白書とは 2010 年版白書を指し、当年版白書とは 2011 年版白書を指す。

<参考>

平均点と正答率 60%以上の問題が全体に占める割合の推移

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
平均点	56.5	57.1	68.0	52.7	62.9
正答率60%以上の問題数の割合	約 50%	約 43%	約 58%	約 40%	約 60%